

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		人権施策課	
事業名	No.1	パートナーシップ宣誓制度の他自治体との連携やファミリーシップ宣誓の拡充検討	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
予算費目	2	款	1
施 策 体 系	2	人権・多文化共生	戦略的施策
行政改革大綱	(1)(4)		
根拠法令等	日本国憲法	事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	多様性への理解を促進することで、マイノリティの当事者だけでなく市民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを行う。		
事業概要(全体計画)	「自治体連携ネットワーク」により、自治体間連携を行うとともに、ファミリーシップ宣誓制度の導入を検討する。		
事業の対象	市民 (対象数:)		
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)	
	ファミリーシップ宣誓の導入検討 ▶ワークショップの実施検討 ▶人権施策審議会の意見聴取 (他案件と合わせて実施)	6万円の委託料でワークショップ(1回)を開催し、意見聴取を行った。 人権施策審議会での意見聴取は、別の審議案件に時間を要したため行えなかった。	
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	608	60	60	60
12委託料	528	60	60	60
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	80	0	0	0
財源(千円)	608	60	60	60
特定財源	80			
市債				
その他				
一般財源	528	60	60	60

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	2月に開催した性の多様性交流会・個別相談会においてワークショップ及びアンケートを実施し、参加者に対し、導入の検討について伝えるとともに、情報交換を行うことができた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存事業を活用したワークショップを実施。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	全国展開のネットワークに加盟しており、利用者の負担軽減に対応できる体制を整えている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	当事者支援を行っている団体への委託事業の中で、ワークショップやアンケートを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	活用する必要性はなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、ワークショップやアンケート実施により意見を徴取した。	
事業実施上の課題・残された課題	ファミリーシップ宣誓制度導入に向けて、人権施策審議会等でも意見聴取していく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		パートナーシップ宣誓制度については実施しているが、ファミリーシップ宣誓制度導入について引き続き検討をしていく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		人権施策課							
事 業 名		No.2		「生駒市人権擁護に関する条例」の見直し及び人権啓発									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目		款	2	項	1	目	9
施 策 体 系		2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱			(4)
根 拠 法 令 等		日本国憲法・世界人権宣言・人権3法								事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年(7 年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果		市民等が差別事象における加害者にも被害者にもなるのを防ぎ、人権尊重のまちづくりを推進する。			
事業概要 (全体計画)		人権施策審議会や市民からの意見聴取及びパブリックコメント等により、「生駒市人権擁護に関する条例」の見直しを行うとともに、人権啓発を行う。			
		事業の対象		市民 (対象数:)	
決算年度の 取組		取組計画		取組実績(見込)	
		①条例見直しの検討(審議会報酬を追加2回分を計上) ・他市条例等の調査研究 ・人権施策審議会での意見聴取 ・関係団体や市民への意見聴取		他市の条例を参考にしながら改正案を作成し、人権施策審議会を4回開催し、条例見直しのための検討を行った。他案件と合わせて審議したため、1回分のみ使用した。	
		事業実施手法			
		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	124	52	62
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		124	52	62
財源(千円)	0	124	52	62
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		124	52	62

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		人権施策審議会を4回(定例3回・臨時1回)開催し、改正案ができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	人権施策審議会を追加で2回分計上していたが、他案件と合わせて審議1回分のみ使用した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	4回の審議会を経て、各委員から意見をいただき条例案を作成した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	既存アンケートの結果やいこま考座、性的マイノリティの方々とのワークショップ等の活用により、市民意識を条例案へ反映する事ができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	条例案の作成に際してはWEB上の他市条例等の参照、これらの比較分析に関してはAIツールの活用を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒市独自条文の新設等、時代背景を十分に考慮した条例案を作成した。	
事業実施上の課題・残された課題	パブリックコメントにより広く意見聴取するとともに、議会に条例案を上程する。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、令和8年度中の条例改正を目指す。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		人権施策課								
事業名	No.3	生駒市多文化共生推進アクションプランの作成事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	9
施策体系	2	人権・多文化共生	戦略的施策	☐	行政改革大綱	(1) (4)				
根拠法令等						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R8 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒市国際化基本指針の策定から30年が経過し、当時と比較して外国人市民は約1.5倍に増加し、微増ながら毎年過去最多を更新している。社会情勢も大きく変わり、国籍や在留資格の属性構造も変化している。まずは本市の事業の実施状況を把握し、現状ニーズに即した施策を全庁的に展開する必要がある。		
事業概要(全体計画)	多文化共生社会の実現に向け、外国人市民を取り巻く現状を把握し、国の方針を基礎とした取組を進めるため、生駒市多文化共生推進アクションプランを作成する。		
	事業の対象	市民、職員 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)
	①市民懇話会の開催 39千円 ②市内ワーキンググループの設置 ③市内事業所への技能実習生受け入れ状況調べ ④多文化共生講座(WS形式)の開催 150千円 ⑤多文化共生推進アクションプランの作成		①多文化共生座談会の開催(全2回) 28千円 ②職員ワーキンググループの設置(全5回) ③未実施(手法を工夫して実施予定) ④多文化共生ワークショップの開催 150千円 ⑤未完了(R8年度上半期に完了を目指す)
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	189	178	39
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	0	189	178	39
財源(千円)	0	189	178	39
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	189	178	39

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	座談会・ワークショップ・職員ワーキングを通し、国際化施策に関わりのなかった(薄かった)属性の方々への意識啓発をすることができ、世論の煽りが強い状況にあっても正しい認識を持ていただくことができた。																	
KPI	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>指標1</th> <th>指標2</th> </tr> <tr> <td>指標名(単位)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値と実績値の差分についての理由</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				指標1	指標2	指標名(単位)			目標値			実績値			目標値と実績値の差分についての理由		
	指標1	指標2																
指標名(単位)																		
目標値																		
実績値																		
目標値と実績値の差分についての理由																		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)																		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由																
	B	ワークショップは、法務省の人権啓発活動地域委託事業として実施した。その他、特に経費の大きくかかる事業はなかった。																
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由																
	C	職員ワーキングの立ち上げにより、希薄であった外国人施策への意識啓発に繋げることができた。																
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由																
	B	座談会・WSは、平素から事業に協力していただいている市民や団体のみならず、民生委員、自治会、事業者等異なる属性の方々に参加いただき、それぞれの立場から多様な意見をいただくことができた。																
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由																
	B	在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。																
総合評価	評価	評価した根拠・理由																
	C	取組を通じて多様な主体の方々に多文化共生についての意識啓発をすることができたが、プランの作成に熟慮を要し、成果物の完成は翌年度に持ち越しとなったため。																
事業実施上の課題・残された課題	R7年度に行われた参院選で外国人排斥や排除の世論が活発化し、多文化共生を推進するにあたって大きな障壁となった。																	
今後の取組方針	現状維持	判断理由																
		R8年度上半期の事業完了(プラン作成)を目指す。また、進捗把握のため職員ワーキンググループを据え置き、市民等からの意見聴取の場として座談会を懇話会として引き続き開催する。																

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報		担 当 課		人権施策課	
事業名	No.4	多文化共生事業の推進			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目款	2 項 1 目 9
施策体系	2	人権・多文化共生	戦略的施策	☐	行政改革大綱 (1)(4)
根拠法令等	生駒市国際化基本指針、生駒市外国人住民教育指針			事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和7年4月1日時点で本市の外国人市民人口は1,500人を超え、過去最多を更新している。様々な交流事業を通して相互理解を深めるとともに、普段から顔の見える関係性を築くことで、言語や文化・習慣の違いによる地域での摩擦防止や、災害時の共助につながる。	
事業概要(全体計画)	イベントや日本語教室での学習を通じて日本人と外国人の交流の場を創出するとともに、市民や職員向けに多文化共生に関する講座等を実施し、人権意識の高揚を図る。	
事業の対象	市民 (対象数:)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	①国際交流事業(実施手法を見直し) 335千円	①日本語教室交流会の開催 7千円
	②各種多文化共生事業 ▶市民交流(講座、講演会等) 115千円 ▶市民協働(日本語教室等) 647千円	②各種多文化共生事業 ▶「やさしい日本語」講座(市民対象) 61千円 ▶(通年)日本語教室の開講(2教室) 205千円 ▶(仮称)にほんごサロンの開講(帝塚山大学との協働によるパイロット事業) 66千円
	③行政サービス(外国人支援や職員研修等) 110千円	③行政サービス ▶「やさしい日本語」研修(職員対象) 3千円 ▶「奈良県多言語防災ポット」の作成協力及び配布
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	2,814	1,207	342	2,197
12委託料	2,276			800
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	538	1,207	342	1,397
財源(千円)	2,814	1,207	342	2,197
特定財源	1,138	222	170	456
市債				
その他				
一般財源	1,676	985	172	1,741

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	・帝塚山大学との協働により、新たな日本語学習の場を作ることができた。 ・ワークショップや講座の実施により、市民に対し多文化共生に関する意識啓発ができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	市民主体の国際交流取組箇所	
目標値	1	
実績値	0	
目標値と実績値の差分についての理由	交流拠点として市主催の日本語教室の地域移行ができればと考えているが、具体的な検討に至らなかった。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	日本語教室の運営に関し、奈良県及び奈良県教育委員会の補助制度を積極的に活用したことで、経費の支出を最小限に抑えることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	市民や関係機関、学校や団体、市職員など様々な属性の方々と巻き込んだ事業を実施し、本市の多文化共生施策について認識の共有を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	帝塚山大学との協働による新たな日本語学習の取組を始め、マンパワー不足や世代間ギャップなど日本語教室の課題解消や学習者の多様なニーズに応えるきっかけづくりができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	在留外国人人口や国籍等の属性に関するデータ分析を行うため、政府や労働局等の統計情報を大いに活用し、本市の外国人住民の状況を数字で可視化した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	日本語教室をはじめとする多様な事業を実施し、県内でもフロントランナーとして多文化共生施策を推進しているため。
事業実施上の課題・残された課題	昨今の外国人排斥や排除の風潮から、R7年度は非常に厳しい情勢であり、事業実施に慎重を要した。正確な情報を伝えることやオフラインでの交流機会を作るなど地道な取組が必要であることを痛感したので、引き続き理解を促進する啓発事業を進めていく。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		日本語教室を活用した防災体験施設の校外研修など、R8年度に新たな取組を実施する。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		ダイバーシティ推進プラザ						
事 業 名		No.5		性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革								
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	13
施 策 体 系		2	人権・多文化共生				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱			(1)(4)(5)
根 拠 法 令 等		男女共同参画社会基本法・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(	年度)	☒ 単年度繰返(	令和5 年度～継続)	☐ 複数年年度(	年度～	年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	性別に関わらず誰もが仕事と子育てや介護等の両立に向けて必要な環境整備を促進する。		
事業概要 (全体計画)	①市内事業者向け「健康経営」研修開催及び事業者間の交流を商工会議所や商工観光課、SDGs公民連携推進課などと連携して実施 ②男性の家事・育児参画を進めるための「父子料理教室」や「父と子の防災教室」ワークショップ開催 ③働き方を見直し経済的自立を目指す「女性のためのキャリア形成セミナー」の開催		
事業の対象	市内の事業主、市内在住・在勤の雇用されている方・起業を考えている方（対象数： 12～50 ）		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	①仕事と子育ての両立に対する理解促進のため、事業者を対象とした「健康経営」の研修(イクボス養成講座) 55千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ 205千円 ③女性のためのキャリア形成セミナー 105千円 ④従業員が育児休業を取得しやすくするために必要な環境整備として、事業者が求めている支援の方法をまとめ、実施に向けて検討		①仕事と子育て等(介護、病氣療養など)の両立に対する理解促進のため、事業者を対象として「健康経営」の研修(イクボス養成講座)の実施 50千円 ②家事・育児に関する親子(父子)参加型ワークショップ開催 53千円 ③キャリア形成セミナー(女性だけでなく性別を問わず対象として)開催 33千円 ④育児休業を取得した際の補助金(国や県)の利用について、①の研修などで調査
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	314	365	136	365
12委託料	305	200	23	200
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	9	165	113	165
財源(千円)	314	365	136	365
特定財源	107	173	68	173
市債				
その他				
一般財源	207	192	68	192

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画		仕事と育児等の両立への理解を深める取組として、事業者対象の研修と父親の家事・育児参画を進める講座を開催した。性別に関わらず誰もが働きやすい職場を目指すため、キャリア形成セミナーを実施した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	イクボス宣言事業者数(者)	
	目標値	66	
	実績値	59(見込み)	
	目標値と実績値の差分についての理由	事業者向け研修を実施したり、商工会議所のセミナーに参加して宣言事業者を募集したが、参加事業者が少ないため数が増えていない。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	他部署と連携して研修等の周知や内容を充実させ、参加者に満足していただいた。また、国の補助金(少子化対策)の補助対象事業となるように、事業者向けの健康経営研修と父子向け講座を組み合わせで実施した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への理解を深めるため、他機関のセミナーへの参加や他部署と合同開催することで幅広く学んだり周知することができた。今後も様々な職種や立場の方に伝えるために、継続して取り組んでいきたい。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	他部署や商工会議所やテレワーク&インキュベーションセンターなどと共催して開催する研修で調査することにより、意見把握することができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	研修等の効果やワークショップによる市民生活への影響については即効性がなく、データ等に如実に現れるものではないため該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	仕事と育児等の両立への支援は誰もが働きやすい職場等にすることであるため、同様の目標や目的を持つ関連部署や他機関と連携することにより進めていくことができた。意識改革は長期的に様々な事業で対象や切り口を変えて実施する必要があるため、今後も連携を深めていく必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、育休等を取得しやすくする必要があるが、国や県の補助制度を知らなくて活用していない事業所があることが調査により明らかになった。制度を知ってもらうための取組が必要である。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		性別に関わらず全ての人が働きやすい職場を目指すため、国や県の育児休業取得促進のための補助金制度を事業主や人事担当者など管理的な職にある人に周知できるよう、事業所が集まる会議で合同研修を実施する等参加者を増加させるための検討が必要である。	